【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第123期第２四半期（自　2023年７月１日　至　2023年９月30日）
【会社名】	三菱ロジスネクスト株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Logisnext Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　間野　裕一
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足２丁目１番１号
【電話番号】	075－951－7171
【事務連絡者氏名】	財務本部財務部長　　望月　宏樹
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足２丁目１番１号
【電話番号】	075－951－7171
【事務連絡者氏名】	財務本部財務部長　　望月　宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第２四半期 連結累計期間	第123期 第２四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	自 2023年４月１日 至 2023年９月30日	自 2022年４月１日 至 2023年３月31日
売上高	（百万円）	279,595	343,772	615,421
のれん等償却前営業利益	（百万円）	6,217	27,811	24,995
営業利益	（百万円）	963	22,737	14,709
経常利益	（百万円）	909	21,060	11,646
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	（百万円）	△1,426	16,562	6,913
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	10,923	28,420	13,114
純資産額	（百万円）	73,835	103,404	76,027
総資産額	（百万円）	466,187	519,898	475,432
１株当たり四半期（当期）純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	△13.38	155.31	64.82
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	154.81	64.61
自己資本比率	（%）	15.7	19.8	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,107	22,925	28,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△14,063	△27,125	△40,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	13,779	8,134	11,729
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	16,065	18,001	13,245

回次		第122期 第２四半期 連結会計期間	第123期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年７月１日 至 2022年９月30日	自 2023年７月１日 至 2023年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	1.23	93.37

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。
３．第122期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
４．第122期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第122期第２四半期連結累計期間及び第122期第２四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次の通りです。

〔海外事業〕

第１四半期連結会計期間より、三菱ロジスネクスト　アメリカス（マレンゴ）社は、三菱ロジスネクスト　アメリカス（ヒューストン）社（現社名：三菱ロジスネクスト　アメリカス社）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の鈍化は見られるも依然として高い水準にあるために各国中央銀行による金融引き締め策は維持されており、また、ロシアによるウクライナ侵攻も長期化して収束が見通せない状況の中で、その成長は益々鈍化・減速しております。コロナ禍からの急激な回復局面で引き起こされた輸送運賃の高騰は収まったものの、インフレ下においては、人件費の高騰だけでなく燃料費、部品費など広範囲でのコスト高を引き起こし、国内外でその影響が大きくなっています。

このような中、フォークリフトを始めとする物流機器市場は、国内においては、コロナ禍前と同様の水準で依然として堅調に推移しており、海外においては、米州は景気の減速感もあって買い控えによる需要減少傾向にありながらも、安定した物流ニーズの下、前年度に引き続いてコロナ禍前を上回る需要を維持しております。一方、欧州はインフレ影響もあり景気停滞が長期化し、一時の反動需要からは縮小したのち停滞しています。また、アジアはウクライナ情勢の影響は比較的軽微でありましたが、インフレ・利上げの影響から若干弱含みに推移しており、中国はゼロコロナ政策の解除により回復基調にはあったものの、不動産市場の悪化もあり景気は減速、物流機器市場も回復期待水準にまでは及ばない状況です。

当社においては、大きな課題であった、様々な部品供給の遅れによるリードタイムの長期化は解消傾向にはありますが、コスト高の状況は継続しております。そのような中でも、グループ全体としては充分な受注高を確保しつつ、国内、海外において欠品解消による生産整流化、出荷の促進を推し進め、それに伴って価格適正化の効果も拡大してきております。しかしながら、高いインフレ水準が続く中で、足許では中東情勢の悪化も加わり、世界経済の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況が続いています。

このような状況の下、当第２四半期連結累計期間における売上高は、3,437億７千２百万円（前年同期比23.0%増加）となりました。

利益面では、コスト高の影響を受けながらも、計画を上回るペースでの米州を中心とした出荷促進と価格適正化の効果拡大が寄与して売上高が増加したことで、営業利益は227億３千７百万円（同2,259.3%増加）、経常利益は210億６千万円（同2,214.7%増加）となり、評価性引当額の取崩し等による税金費用の減少も加わって、親会社株主に帰属する四半期純利益は165億６千２百万円（前年同期14億２千６百万円の損失）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は278億１千１百万円（前年同期比347.3%増加）となり、営業利益率は8.1%（同5.9ポイント増）となっております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

〔国内事業〕

国内事業は、受注が堅調に推移する中、部品欠品が解消傾向に向かい、また、価格適正化の効果も寄与し始め、売上高は928億８千７百万円（前年同期比15.6%増加）となりました。セグメント利益は、依然としてコスト高の状況は解消されないながらも、売上高の増加に加えて輸出事業における海上輸送運賃の高騰沈静化並びに為替の円安影響も寄与し、31億３千３百万円（前年同期15億円の損失）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は55億５千４百万円（前年同期比506.8%増加）となっております。

〔海外事業〕

海外事業は、計画を上回るペースでの米州の販売台数増加に伴って価格適正化の効果が拡大し、また、為替の円安影響も追い風となり、売上高は2,508億８千５百万円（前年同期比25.9%増加）となりました。セグメント利益は、売上高の増加が大きく寄与し、196億３百万円（同695.7%増加）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は222億５千７百万円（同319.8%増加）となっております。

特に海外事業の前年同期は、価格適正化がコロナ禍以降のインフレ下におけるコスト高をまだカバーできていない状況でしたが、それ以降徐々に部品欠品が解消されていくことで生産を拡大、出荷を促進して、海外事業の売上高並びにセグメント利益を大きく増加させています。

(2) 財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は5,198億９千８百万円となり、前連結会計年度末より444億６千６百万円増加しました。流動資産は、為替の円安影響に加え、棚卸資産等が増加した結果、256億８千１百万円増加しました。固定資産は、為替の円安影響に加え、機械装置及び運搬具等が増加した結果、187億８千４百万円増加しました。

負債合計は4,164億９千４百万円となり、主に為替の円安影響に伴う換算額の増加により、前連結会計年度末より170億８千８百万円増加しました。

また、純資産については、新株予約権及び非支配株主持分を除くと1,028億２百万円となり、前連結会計年度末より273億４千７百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億５千６百万円増加し、180億１百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、前年同期31億７百万円に比べ、198億１千８百万円増加し、229億２千５百万円（前年同期比637.8%増加）となりました。主たる要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費計上額の増加です。また、売上債権の回収額の減少や仕入債務の支払額の増加等があった一方で、棚卸資産の増加額の減少等もあったことも影響しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前年同期140億６千３百万円に比べ、130億６千１百万円増加し、271億２千５百万円の支出（前年同期比92.9%増加）となりました。有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加による資金の支出があったため、当第２四半期連結累計期間の支出は大きく増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、前年同期137億７千９百万円に比べ、56億４千４百万円支出が増加し、81億３千４百万円の収入（前年同期比41.0%減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億５千万円です。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	392,725,256
計	392,725,256

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2023年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,712,013	106,712,013	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	106,712,013	106,712,013	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2023年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2023年７月１日～2023年９月30日	―	106,712,013	―	4,940	―	3,349

（５）【大株主の状況】

2023年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(％)
三菱重工業㈱	東京都千代田区丸の内３丁目２－３	68,888	64.60
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町２丁目11－３	6,124	5.74
㈱ＧＳユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町１	4,701	4.41
㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,878	2.70
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人） シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY 東京都新宿区新宿６丁目27-30	2,206	2.07
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,363	1.28
㈱京都銀行 （常任代理人） ㈱日本カストディ銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 東京都中央区晴海１丁目８－12	1,301	1.22
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人） ㈱みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟	831	0.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	764	0.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG （常任代理人） ㈱三菱ＵＦＪ銀行決済事業部	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内２丁目７－１	717	0.67
計	－	89,773	84.19

（注）１．所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
２．日本マスタートラスト信託銀行㈱及び㈱日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　84,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　106,604,200	1,066,042	―
単元未満株式	普通株式　23,613	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	106,712,013	―	―
総株主の議決権	―	1,066,042	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
北関東ニチユ㈱	栃木県宇都宮市川田町793-３	5,000	―	5,000	0.00
三菱ロジスネクスト㈱	京都府長岡京市東神足２丁目１－１	79,200	―	79,200	0.07
計	―	84,200	―	84,200	0.08

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,245	18,001
受取手形、売掛金及び契約資産	101,148	※3 106,479
電子記録債権	2,507	※3 2,207
商品及び製品	62,840	75,135
仕掛品	14,805	13,950
原材料及び貯蔵品	30,646	33,634
その他	40,749	42,606
貸倒引当金	△1,383	△1,772
流動資産合計	264,561	290,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,803	22,666
機械装置及び運搬具（純額）	72,685	87,674
土地	22,133	22,067
リース資産（純額）	27,758	28,906
その他（純額）	4,551	4,737
有形固定資産合計	148,933	166,054
無形固定資産		
のれん	25,473	23,143
その他	15,664	15,734
無形固定資産合計	41,137	38,877
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	7,893
その他	13,698	16,869
貸倒引当金	△50	△39
投資その他の資産合計	20,800	24,724
固定資産合計	210,871	229,655
資産合計	475,432	519,898

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,240	80,901
電子記録債務	15	―
短期借入金	51,344	55,293
リース債務	7,199	7,669
未払法人税等	3,313	4,193
賞与引当金	4,798	4,779
役員賞与引当金	94	46
製品保証引当金	4,215	4,400
関係会社整理損失引当金	75	75
その他	51,411	56,164
流動負債合計	208,709	213,523
固定負債		
長期借入金	124,281	127,135
リース債務	20,332	20,968
製品保証引当金	2,561	438
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	16,263	16,644
その他	27,248	37,775
固定負債合計	190,695	202,970
負債合計	399,405	416,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,938	4,940
資本剰余金	34,775	34,785
利益剰余金	16,704	32,307
自己株式	△2	△92
株主資本合計	56,415	71,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,387	2,521
為替換算調整勘定	17,019	28,696
退職給付に係る調整累計額	△367	△355
その他の包括利益累計額合計	19,040	30,862
新株予約権	277	272
非支配株主持分	294	329
純資産合計	76,027	103,404
負債純資産合計	475,432	519,898

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
売上高	279,595	343,772
売上原価	219,470	255,292
売上総利益	60,124	88,480
販売費及び一般管理費	※2 59,161	※2 65,742
営業利益	963	22,737
営業外収益		
受取利息	340	542
受取配当金	155	55
持分法による投資利益	49	76
為替差益	596	432
その他	188	166
営業外収益合計	1,330	1,272
営業外費用		
支払利息	1,270	2,876
その他	114	72
営業外費用合計	1,384	2,949
経常利益	909	21,060
特別利益		
固定資産売却益	118	345
投資有価証券売却益	4	1
受取保険金	―	60
特別利益合計	123	407
特別損失		
固定資産処分損	67	57
減損損失	―	29
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	13	―
関係会社整理損	399	―
災害による損失	0	―
事業構造改善費用	―	※1 107
その他	91	―
特別損失合計	572	194
税金等調整前四半期純利益	460	21,273
法人税、住民税及び事業税	751	7,478
法人税等調整額	1,150	△2,792
法人税等合計	1,902	4,686
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,441	16,587
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△15	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,426	16,562

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,441	16,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	131
為替換算調整勘定	12,465	11,692
退職給付に係る調整額	135	11
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△3
その他の包括利益合計	12,365	11,833
四半期包括利益	10,923	28,420
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,929	28,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	34

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460	21,273
減価償却費	12,690	13,956
減損損失	―	29
のれん償却額	3,937	3,792
貸倒引当金の増減額（△は減少）	56	270
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	375	247
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△166	△2,385
受取利息及び受取配当金	△496	△597
支払利息	1,270	2,876
持分法による投資損益（△は益）	△49	△76
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△1
売上債権の増減額（△は増加）	3,716	2,209
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	515	890
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,859	△493
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,840	△12,072
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,548	3,401
その他	△716	△1,174
小計	8,339	32,125
利息及び配当金の受取額	504	573
利息の支払額	△1,182	△2,878
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,554	△6,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,107	22,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,911	△25,334
有形固定資産の売却による収入	313	806
無形固定資産の取得による支出	△162	△384
投資有価証券の売却による収入	4	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,939	―
関係会社株式の取得による支出	―	△423
短期貸付金の増減額（△は増加）	10,751	△1,779
長期貸付けによる支出	△10	―
長期貸付金の回収による収入	13	―
その他	△122	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,063	△27,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,881	1,679
長期借入れによる収入	638	4,357
長期借入金の返済による支出	△2,300	△4,525
その他の金融取引に係る収入	10,114	13,071
その他の金融取引に係る支出	△1,524	△4,556
リース債務の返済による支出	△173	△732
配当金の支払額	△853	△960
自己株式の取得による支出	―	△199
非支配株主への配当金の支払額	△2	―
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,779	8,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	821
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,502	4,756
現金及び現金同等物の期首残高	12,562	13,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,065	※ 18,001

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、三菱ロジスネクスト　アメリカス（マレンゴ）社は、三菱ロジスネクスト　アメリカス（ヒューストン）社（現社名：三菱ロジスネクスト　アメリカス社）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年９月30日）
手形債権及び電子記録債権流動化に伴う買戻し義務額	2,727百万円	2,896百万円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年９月30日）
輸出手形割引高	246百万円	160百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次の通りです。

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年９月30日）
受取手形	－百万円	15百万円
電子記録債権	－	0

（四半期連結損益計算書関係）

※１　事業構造改善費用

当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

欧州子会社内の組織再編等による人的費用及び諸費用	43百万円
欧州子会社内の組織再編等による減損損失	63
計	107

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
給料賞与	17,424百万円	19,259百万円
賞与引当金繰入額	1,493	1,601
役員報酬	549	711
役員賞与引当金繰入額	41	41
退職給付費用	1,457	1,590
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
減価償却費	2,873	3,142
貸倒引当金繰入額	229	336
荷造運搬費	7,401	6,267

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
現金及び預金勘定	16,065百万円	18,001百万円
現金及び現金同等物	16,065	18,001

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月24日 定時株主総会	普通株式	853	8	2022年３月31日	2022年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年６月28日 定時株主総会	普通株式	960	9	2023年３月31日	2023年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自2022年４月１日　至2022年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,325	199,270	279,595	―	279,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,995	991	25,986	△25,986	―
計	105,320	200,261	305,581	△25,986	279,595
セグメント利益又は損失（△）	△1,500	2,463	963	―	963

（注）１．セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額です。
２．セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．セグメント利益又は損失と当社が経営上の重要な指標として用いているのれん等償却前営業利益との差額は、企業結合日において受け入れた識別可能資産（評価差額）に係る減価償却費及びのれん償却額です。

	国内事業	海外事業	計
セグメント利益又は損失（△）	△1,500	2,463	963
のれん償却額	2,000	1,937	3,937
評価差額償却費	415	900	1,316
のれん等償却前営業利益	915	5,302	6,217

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自2023年４月１日　至2023年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,887	250,885	343,772	―	343,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,481	947	28,429	△28,429	―
計	120,368	251,832	372,201	△28,429	343,772
セグメント利益	3,133	19,603	22,737	―	22,737

（注）１．セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額です。
２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．セグメント利益と当社が経営上の重要な指標として用いているのれん等償却前営業利益との差額は、企業結合日において受け入れた識別可能資産（評価差額）に係る減価償却費及びのれん償却額です。

	国内事業	海外事業	計
セグメント利益	3,133	19,603	22,737
のれん償却額	2,000	1,792	3,792
評価差額償却費	420	862	1,282
のれん等償却前営業利益	5,554	22,257	27,811

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　　至　2022年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
製品	41,176	125,911	167,087
アフターサービス	32,714	49,513	82,227
リースレンタル	4,162	17,936	22,099
その他	2,272	5,908	8,180
外部顧客への売上高	80,325	199,270	279,595
うち、顧客との契約から生じる収益	76,162	181,333	257,496
その他の収益（注）	4,162	17,936	22,099

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等です。

当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　　至　2023年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
製品	51,904	169,425	221,329
アフターサービス	33,936	54,974	88,911
リースレンタル	4,454	20,361	24,816
その他	2,591	6,123	8,714
外部顧客への売上高	92,887	250,885	343,772
うち、顧客との契約から生じる収益	88,432	230,523	318,955
その他の収益（注）	4,454	20,361	24,816

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等です。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	△13円38銭	155円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△1,426	16,562
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△1,426	16,562
普通株式の期中平均株式数（千株）	106,644	106,641
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―	154円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

三菱ロジスネクスト株式会社

代表取締役社長　間野　裕一 殿

有限責任監査法人トーマツ
京　都　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池田　賢重

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池畑　憲二郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱ロジスネクスト株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ロジスネクスト株式会社及び連結子会社の2023年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。